

プログラムオフィサー及びプログラムディレクター配置の実行計画の概要

省庁名	担当機関	制 度 名	プログラムオフィサーの各年度における配置(専任)					プログラムディレクターの各年度における配置(専任)						
			H14	H15予定	H16予定	H17予定	備考	H14	H15予定	H16予定	H17予定	備考		
総務省	本省	戦略的情報通信研究開発推進制度	併任1人	専任1人(行7級) 併任1人										
	通信・放送機構	情報通信分野における基礎研究推進制度	嘱託2人	嘱託2人			H17終了						H17終了	
		ギガビットネットワーク利活用研究開発制度			-	-	H15終了			-	-		H15終了	
		新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援											独法化時に配置予定	
		民間基盤技術研究促進制度	嘱託1人	専任1人 嘱託1人										
消防庁	消防防災科学技術研究推進制度		併任1人											
文部科学省	本省 日本学術振興会	科学研究費補助金	本省併任10人。学振に非常勤15人。	本省25名(助教授相当)、併任。学振に専任8人(教授相当)、非常勤88人(教授相当48人、助教授相当40人)。					学術振興会に3人(専任、内1名センター長、2名副センター長)、1人(非常勤、副センター長)。					
	科学技術振興事業団	戦略的創造研究推進事業	研究総括58人(非常勤)	専任20人。研究総括52人(非常勤)	専任28人。研究総括60人(非常勤)	専任36人。研究総括64人(非常勤)		1人、専任						
	本省	科学技術振興調整費	なし	非常勤5人										
	本省 科学技術振興事業団	独創的革新技術開発研究提案公募制度(産学官連携イノベーション創出事業の一部)	なし	兼任5人(新規採択分:JST)、非常勤5人(継続課題分:内局)を予定。					他の制度と合わせて検討。合わせて1名か、制度毎かも検討中					新規採択課題より科学技術振興事業団に移行
	本省 科学技術振興事業団	大学発ベンチャー創出支援制度(産学官連携イノベーション創出事業の一部)	なし	兼任4人(新規採択分:JST)、4人非常勤(継続課題分:内局)を予定。										新規採択課題より科学技術振興事業団に移行
厚生労働省	本省	厚生労働科学研究費補助金	2人、併任	専任1人(行7級)および2人の併任			2人の専任および併任2人							
	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	保健医療分野における基礎研究推進事業	なし		専任2人	専任2人				専任1人	専任1人			

省庁名	担当機関	制 度 名	プログラムオフィサーの各年度における配置(専任)					プログラムディレクターの各年度における配置(専任)				
			H14	H15予定	H16予定	H17予定	備考	H14	H15予定	H16予定	H17予定	備考
農林水産省	生物系特定産業技術研究推進機構/(15年10月以降、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構(仮称))	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	嘱託10人	専任1人。嘱託10人。				兼任1人	専任1名		—	
		新事業創出研究開発事業	嘱託6人	兼任1人			H16終了				H16終了	
	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構(仮称)	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業		兼任1人							—	
	本省	民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業	兼任1人	専任1人(行7級)								
本省	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	兼任1人	兼任3人									
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	産業技術研究助成事業	7人、嘱託	専任1人、嘱託6人	専任1人、兼任1人、嘱託6人			専任1人				
国土交通省	運輸施設整備事業団/(15年10月以降、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(仮称))	運輸分野における基礎的研究推進制度	なし	専任1人				非常勤1人				
		建設技術研究開発助成制度	なし	併任1人								
環 境 省	本省	地球環境研究総合推進費	なし	専任1人(行9級)								
		環境技術開発等推進費	なし									
		廃棄物処理等科学研究費補助金	なし									

(1)専任(配分機関の定員。独立行政法人化後は運営費交付金の予算定員に含まれる者)

(2)併任(所管研究機関・大学等からの併任者)、兼任(同じ配分機関内の他の部署のプログラムオフィサーが兼任する場合)

(3)非常勤・嘱託(配分機関の定員外である者。特殊法人が独立行政法人化された場合は、運営費交付金の予算定員外の者。)

は特殊法人により配分される制度